

# 被災エリアの進路志望状況と 高校現場からの声

震災によって被災地の生活は激変し、東北地区では、高校生の進路選択や学習にも影響が生じている。震災前後で進路に対する意識にどのような変化が見られるのだろうか。そして、被災地の高校が大学に求めるものは何だろうか。東北地区の高校の現状を見渡すとともに、被災地の岩手、宮城、福島の高校の様子もレポートする。

## 東北地区の高校の動きを俯瞰する

### 希望進路は「東北内」東北6県の高校生

東北6県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）の高校生の進路は、全体として見ると、従来東北内をめざす傾向が強い。進学先、就職先ともに、地元あるいは東北のいずれかの県の中で考えることが多い。

特に東北経済の中心である仙台市の求心力は強く、東京大学や京都大学をめざせる成績上位の生徒でも、地元に残りたいという理由で東北大学を志望するケースも少なくないようだ。

東北地区以外の進路としては、青森県や秋田県在住の成績上位者が北海道大学を志望するケースや、福島県から北関東、あるいは首都圏の大学を志望することはあるが、それらの地域を越えて、中部、近畿などに出でいくことは少ない。

被災地の岩手、宮城、福島の中で地元志向が最も強いのは宮城だ。進学だけでなく就職においても、県内志望の生徒、保護者が多いという。

岩手も岩手大学など県内国公立大学の志望者が多く、比較的地元志向は強いが、東北地区内であれば他県でもそれほど抵抗はない。県の面積が広いと県内の大学に通うにも遠いという生徒が多く、それなら他県でもよいと考えるのだろう。

3県の中では地元志向がやや弱いのが福島だ。福島市以北は、福島大学をめざす生徒も多いが、福島市より南では、北関東や首都圏の大学にも目が向いているようだ。

このように県ごとに多少の違いはあるが、震災前後で生徒や保護者が進学先、就職先として東北内を志望する傾向にほとんど変わりはない。むしろ経済的負担を考慮し、地元志向が震災前より強くなっている地域もあるほどだ。一方、福島第一原発の事故を受け、北東北の保護者には、東北内を南下するより北海道の大学を選ぶほうがよいと考える人もいる。

### 学習の遅れの焦りと経済面での制約が悩み

震災による被害を「被災地」として一様に語ることはできないが、校舎が被害にあい、授業を行うことができず、他校の教室や体育館などを借りて授業をスタートさせた高校は少なくない。校舎などに被害は少なくても、卒業式や入学式が延期され、4月後半、あるいはゴールデンウィーク明けになってようやく授業を始められた高校も多い。

そこで直面している問題が学習の遅れである。3年生にとって、本来は3月の終わりから4月にかけては、1、2年次の総復習を行い、基礎学力を固める時期にあたるが、今年はその時期に指導を行うことができなかった。高校によっては課題を出したり、生徒に学習の場を提供するために、授業の再開を待たずに学習室を開放したところもある。しかし、そのような環境下になかった生徒も多いだろうし、震災直後は勉強どころではない毎日が続いていたことだろう。

学習の遅れが如実に現れたのは、6月に実施された基礎固めを問う模試だ。岩手、宮城、福島の3県の高校の成績は、例年に比べて全体的に低調だった。

こうした学習面での遅れによる焦りから、志望校の変更を考える生徒も少なくない。このような生徒に対して、多くの高校の教員は、「まだ挽回のチャンスは十分にあるから、今は春先に考えていた志望校を維持するように」と励ましている。ただし、挽回するためには、夏休みに例年以上の追い上げが必要だ。

例年の一般的な受験指導では、夏休み前までに英語、数学、国語の基礎固め、夏休み中に理科、地歴・公民の基礎固めを行って、秋からの受験準備に入るというプロセスを踏む。しかし、夏休み前の基礎固めができていない現状で第一志望校への出願をめざすためには、夏休み中に5教科すべての基礎固めをしなくてはならない。4月から7月までの授業の遅れを夏休みで取り戻そうという高校も多いため、教員と生徒の負担はかなり大きいだろう。

また、生徒によっては学習環境が十分に整っていない現状がある。例えば避難所での生活を余儀なくされている場合、午後9時に消灯となることもある。間借り先の他校の施設や、体育館での合同授業などでは、従来と同じ集中力で学習に臨めないこともある。こうした生徒の学習環境も、今後の進学意欲や志望校の変更などに、少なからず影響を及ぼすことになるだろう。

さらに各家庭の経済事情も進路決定に暗い影を落としている。保護者の抱える経済的なダメージを目の当たりにして、6月の模試の後、大学進学から専門学校への進学、あるいは

公務員など、就職希望へと変わる生徒も出てきている。経済的な理由で進学をあきらめなくて済むような施策、そして保護者が安心して子どもを送り出せる施策が、これまで以上に必要である。

### 進学意欲は低下せず1年生はむしろ向上

総じて見れば、学習環境に苦慮はしているものの、東北地区の高校における3年生の、進学に対するモチベーションは大きく落ち込んではいないようだ。しかし、特に被害が大きかった地域では、「震災にあったから希望どおりの進学ができなくても仕方がない」と消極的な気持ちになっている生徒がいることは否めない。そうした生徒の気持ちをいかに進学へ向けさせるかが、重要なポイントだ。

1年生を対象にした進路希望調査では、希望進路を「未定」とする生徒が例年より少なく、むしろ進学意欲は高まっている。特に医療系を希望する生徒が従来以上に多い。これは震災にあって、医療などに携わる人々の姿を間近に見たことから、将来は人の役に立つ仕事がしたいと思うに至ったのではないかと考えられる。実際には今後のキャリア教育などにより、進路変更もあり得るだろうが、大学はこの進学意欲の高まりに応える必要がある。

### 求められる経済支援と就職に関する情報

では、このような状況にある高校生を進学へ向かわせるために、大学ができることは何だろうか。一つには経済支援策がある。2012年度入試における支援はすでに多くの大学か

ら打ち出されており、高校側でも積極的に利用していこうという動きが出ている。

今回の震災の影響は、少なくとも今後数年は続くと考えられる。受験料だけでなく、在学中の費用の軽減なども検討されるべきだし、次年度入試だけではなく中長期的な支援策も待たれるところだ。

大学にできるもう一つのことは、大学で何を学べて、それを卒業後の進路にいかにつなげ、どう生かすことができるかという点を高校生にしっかり伝えることだ。これは、以前にも増して資格志向が強くなり、生徒、保護者の大学卒業後の進路に対する関心が高まっていることを考えれば、欠かせない情報と言える。

もちろんこれまでも、各大学は学部・学科紹介や就職支援について広報をしているが、今回の震災による家計や地域経済のダメージを考えると、より一層ニーズに応える情報の発信が必要になるのではないだろうか。例えば就職において地元志向が強い宮城では、県内での就職に関する情報を従来以上に詳しく開示するなど、生徒、保護者が納得できるデータの提示を工夫すべきである。

東北地区の高校では、進路指導室に足を運ぶ生徒が増えているという。生徒が積極的に大学の情報に関心を寄せている中、大学には、有益な情報を確実に一人ひとりに届ける工夫が求められる。

現状では、大学受験および大学在学中の負担軽減策といった経済的な支援、成長保証、出口保証といった入り口から出口までの一貫した情報が求められているといえる。それは取りも直さず、大学が大学自身をどう存在としてアピールするかという課題にほかならない。



変化 1 高校生の進路意識の変化

進路指導担当者に聞く  
生徒の意識と指導

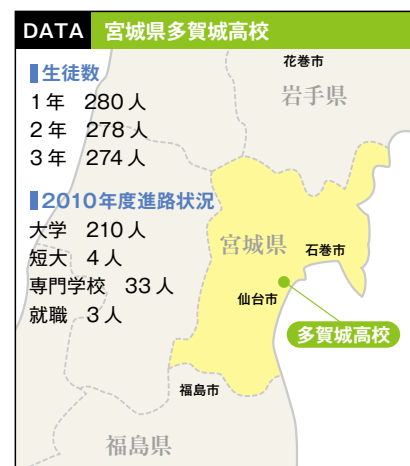
宮城県多賀城高校

欠落の40日間  
授業開始は4月末

多賀城高校のある宮城県多賀城市は、仙台市の北東に位置している。多賀城高校の生徒は約800人。うち300人は仙台市、残りの500人は多賀城市、塩釜市などの三陸沿岸部から通学している。

同校の立地も沿岸部であり、3月11日には隣接する陸上自衛隊多賀城駐屯地まで津波が押し寄せた。やや高台にあるため、津波の被害こそなかったが、地震によって体育館や視聴覚室などに被害が生じた。当日は帰宅できない生徒が108人おり、教員12人とともに学校に宿泊。幸いにも人的被害はなかったものの、電気、水道、電話などのライフラインが被害を受け、しばらくの間、授業を行うことができなかった。

宮城県ではどの高校も、3月11日ですべての授業を打ち切った。多賀城高校では、3月29日に離任式と修了式を行った後は休校措置を取り、



入学式と始業式を行ったのは4月21日だった。約2週間遅れの新年度スタートであったが、教職員は3月11日から4月21日まで動けなかったため、約40日分の遅れが出た。



震災当日、多賀城高校に宿泊した生徒たち。余震が続き、眠れない様子だった。

社会が落ち着くほど  
焦りが浮き彫りに

受験生である3年生は、授業の遅れに加え、模試で思うような成績が得られなかったという不安が加わり、落ち着かない雰囲気だという。特に国公立大学を志望する生徒は、模試の結果を見て、「これからがんばっても追い付かないのではないか」という危機感を持ったようだ。冷静に考えればセンター試験まではまだ間があるが、「社会に落ち着きが出てきた分だけ、受験に対する焦りが相対的に強くなってきたのかもしれない」と進路指導部長の千葉祥教諭は言う。

進路指導にも遅れが出ている。本来は2年生の3月までに進路を考え、ある程度、志望大学を固めてから進級する。新学期は進路指導関連のオリエンテーションや外部講師による大学入試に関する説明会、課外講習も行い、受験に対するモチベーションを高めていく。しかし今年度は、それらが後手に回っている。千葉教諭も「私自身、例年なら進路指導に時間を割けたところを、生徒の安否確認や学校のライフラインの確保、学習環境の整備などで忙殺されてしまった。生徒も3、4月はボランティア活動も含め、生きることに一生懸命だった。震災の対応に追われ、将

来のことを考える余裕に乏しかったと思う」と話す。一見すると4月21日に授業が始まって普通に復帰しつつあるようだが、失った40日はなかなか取り戻せないのが実感だという。

不安を感じながらも  
地元志向は変わらず

市町村から罹災証明を受けた生徒は各学年でおおよそ40人。7月現在で避難所から通う生徒は3人にまで減ったが、まだ居住環境に不安を抱えている生徒は少なくない。同校が立地する仙台港の沿岸地区には、大手企業の工場や倉庫が多く、ここで働く生徒の保護者も相当数いるため、経済的なダメージも大きい。

しかし、震災後の生徒との二者面談では、意外にも進学希望者は減っていなかった。4月に授業を再開したとき、千葉教諭は3年生に「結論を急ぐな」というメッセージをまず伝えたいという。「第一志望校をあきらめると、目標に向けて努力する姿勢を保てなくなる。経済的な面は、大学などがいろいろな支援策を打ち出しているから、それに甘えればいい」と言ったそうだ。さらに、「ニュースなどで仙台圏での就職も厳しいと見聞きしたことも影響しているのだろう」と千葉教諭は分析する。

進学意欲を保ってはいるものの、先行きへの不安や閉塞感は強いようだ。それは、生徒、保護者の地元志向の強さに起因する。

例年、卒業生約280人のうち、150人ほどが仙台市内の大学に進む。同校の生徒と保護者にとって、多賀城市は仙台市と一体のような感覚があり、自宅から仙台市内の大学に通い、卒業したら仙台市内で就職する仙台完結型志向があるという。しかし、今回の震災は地元の経済に大きなダメージを与え、従来のような就職は期待できない面がある。

三陸沿岸の高校では「関東に出て、いずれ力を付けてから地元に戻ると」との指導をしているというが、同校の場合は、関東への進学を促すのは難しいようである。

「人材育成について  
具体的な方針を」

では、生徒の不安や閉塞感を取り除くためには何が必要だろうか。

千葉教諭は、「復興までのスキームを政府が組んでいない段階で大学に要求するのは難しいかもしれないが」と前置きしたうえで、「今は5年先、10年先を考えた人材育成が必要なとき。対症療法的な支援措置に加え、仙台の大学には、仙台のため、東北のために卒業生をどういう人材として送り出していくかということを出してほしい。全国の大学には、東北の生徒を預かったら、どのように育て、いかにして東北に返すのかを考えてもらえば」と要望を述べる。これまで以上に、具体的に人材育成方針を打ち出すことが、将来に不安を抱える被災地の高校生や保護者にとっては、進路を考える際の指針として有効だと指摘だ。

福島県立湯本高校

近隣の大学に間借りし  
5月1日に授業を再開

福島県立湯本高校は、県内最大の人口を抱えるいわき市にある。3月11日の最大震度は6弱。入試の合否判定会議のさなかだった。校舎の支柱に亀裂が入り、付近の道路は陥没。さらに4月11日の余震により、支柱に新たな亀裂が入った。倒壊こそしなかったが、いつ倒れてもおかしくない状態となり、ほとんどの校舎に出入りできなくなった。

震災後、入学式と始業式は行ったが、校舎が使えないため授業ができない。そこで、主な建物がほぼ無事だったいわき明星大学に校舎の一部借用を交渉した。「なるべく大学側に迷惑をかけないよう、教室の配置や授業運営など、大学側と何度も検討を重ねた」と進路指導部長の高橋喜智教諭は語る。

その結果、5月11日、例年より約1か月遅れてようやく授業を再開できた。取材を行った7月7日現在、高校のグラウンドにプレハブの仮校舎3棟を建設しており、その完成まで、少なくとも7月下旬までは、同大学で授業を行うことになっている。

生徒は学習の遅れの  
挽回に意欲的

3、4月はほぼすべての生徒が自主避難を余儀なくされていた。生徒にも教員にも人的被害はなかったが、家が流されたり親族が亡くなったりし

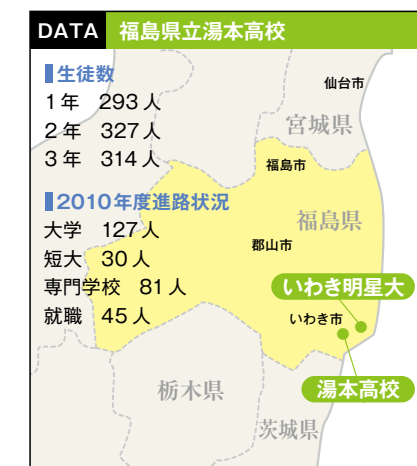
た生徒は多く、落ち着かない毎日だったようだ。例年であれば、新3年生に対して3、4月に実施していた課外授業も、授業再開以前は言うまでもないが、授業再開後の5月以降も教員の手が回らず、実施できずにいた。

授業が再開されたとき、国公立大学をめざす成績上位の生徒は、遅れを取り返せるのか不安そうにしていたという。懸念されたとおり5月の模試の成績は振るわず、不安はさらに増した。教員は「焦っても仕方がない。しっかり足元を固めよう」と生徒にメッセージを送りつつ、授業の進度や教科ごとのバランスなどにも気を配っている。

「授業を再開したばかりの5月は、慣れない環境ということもあり、間借りしている大学に気を遣うことも多かった。6月に定期考査を行い、課外授業も復活したことで、学校も生徒も例年と変わらないムードになりつつある」と高橋教諭。「がんばって追い付こう」という気持ちを生徒たちが共有しているせいか、課外授業への参加率は例年より高いという。

震災後も進学意欲に  
大きな変化はない

同校では卒業生の6、7割が関東





変化 1 高校生の進路意識の変化



震災直後の湯本高校職員室。この後、機能をいわき明星大学内に移した。

を積極的に勧めているため、早期の情報収集や、大学とのコミュニケーションは重要だ。しかし、今年度は大学からのアプローチが極端に減ってしまった。被災地に対する配慮や、安全面から訪問を

約10人が避難所から登校し、夏休み中に校舎の引っ越しが行われるなど、震災の影響を受けていない地域と比べた際のハンディは小さくない。自学の志望者にこうした生徒が含まれることを、関東の大学は頭に入れておくべきだろう。

### 岩手県立黒沢尻北高校

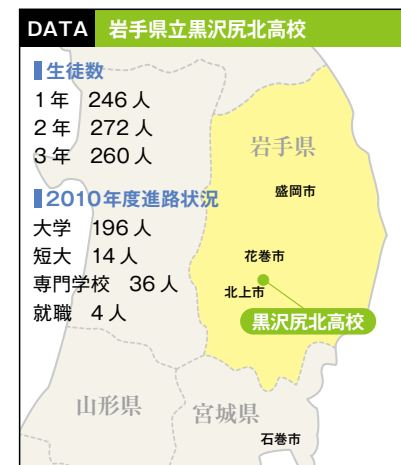
#### 課外授業は実施したが推薦・AO対策に遅れ

岩手県立黒沢尻北高校があるのは、岩手県北上市。内陸部のため、沿岸部に比べれば比較的被害は小さいが、それでも市内では数百棟の建物の被害が報告されている。生徒や教員に直接の被害はなかったが、取材を行った7月6日時点で、罹災証明を受けた家庭の生徒が5人いる。

校舎は震災によって一部に亀裂が生じたものの、ほぼすべてが使用できる状態。震災直後の3月も、全生徒の安全を確認したうえで、予定どおり課外授業を行った。無事だったとはいえ平素の生活状況とはギャップがあったと思われるが、「こんなときこそ普段どおりがんばろう」と生徒を激励し、学力面での大きな遅れは回避できた。ただ、本来3月に行う予定だった推薦・AO入試対策をほとんど進めることができず、追いつけが必要となっている。

#### 進学実績の向上に震災が与える影響

同校は2009年度より、部活だけでなく勉強にも力を入れ、進学校としての復権をめざす方針にシフト。課外授業によって学習時間を増やすなどの施策が実り、岩手大学への現役合格者がそれまでの約20人から約40



人に増えた。進学面で、こうした上り調子にあった中で起きた震災は、学内の空気にどのような影響をもたらしたのだろうか。

「4、5月は報道も震災一色で、さすがに少し落ち着きがないように見えたが、現在はほぼ平常心を取り戻してきている」というのが、進路指導主事の佐々木伸良教諭の見解だ。1年次から指導してきた自学自習の習慣が、ここにきて生きてきているという。

ただ、「どこか熱意に欠けるようでもある」との印象も若干ながらある。例年なら、夕方まで進路指導室前の自習スペースで勉強している生徒がかなりいるが、今年度は数人しかおらず、教員への質問も少ないという。「これまでなら、春に部活を引退すると同時に、『さあ勉強だ!』とハッパを掛けられたのが、震災による心理的ダメージがあって、今一步踏み込めない。こうした私たち教員の心理が生徒に影響しているかもしれない」と話す。

同校では受験を意識したムードを盛り上げようと、こまめにガイダンスの機会を設けたり、運動部の生徒に部活の時間をずらして模試を受験させたりするなど、学習意欲の喚起に努めている。

#### 強い地元・安全志向に人気の集中を懸念

同校は例年、3年生260人のうち、約100人が岩手大学、約50人が岩手県立大学、30~40人が東北大学を志望するなど、約8割が岩手県内か近県の国公立大学をめざす。私立でも志望者が多いのは盛岡大学、東北学院大学などで、全体として地元志向が強い。

今年度の3年生に対する進路調査の結果を見ると、県内、特に岩手大学の志望者がさらに増えているという。東北の中でも被害が大きい地域の大学への進学希望が減り、選択肢が絞られたと考えられる。震災前から不況のあおりで関東の大学に進む生徒は確実に減っており、震災でこれに拍車がかかったようだという。

「県内の進学校でも経済面から浪人を敬遠する家庭が増えており、東北大学をねらっていた層が岩手大学に志望変更する傾向が強くなっていた。震災でそれがさらに顕著になると考えられるため、岩手大学の高倍率化が心配だ」と佐々木教諭。進路指導では、県外の大学にも目を向けるよう促しているというが、この一因が家庭の経済事情だけに、進路に関する考えを変えさせるのは簡単ではないようだ。

もう一点、佐々木教諭が懸念するのは、公募制推薦の競争率の上昇だ。今年度は準備期間が短くなってしまい、苦戦を覚悟しているうえに、「被害の大きかった沿岸部の高校は、一般

入試対策の遅れを挽回するのが難しいため、例年以上に推薦に勝負をかけてくる可能性がある」と見ている。

#### 奨学金、支援制度の周知に力を注ぐ

経済事情による進路の制約を軽減するため、同校では、震災前から奨学金を積極的に利用するように指導してきた。その成果として制度の認知度や利用率は高まっているが、震災後、より積極的な利用の動きは見られないという。

「県内の経済は相当な打撃を受けているはずだが、家族の死亡や失業といった大きな被害を受けた人が身近にいただけに、直接的な被害のなかった家庭の生徒は、『うちは大丈夫』と安心してしまっているようだ」と佐々木教諭。保護者は例年より関心が高いが、まだ奨学金制度を十分に理解できていない面があり、今後は確実に情報を伝え、進学先の選択肢を広げる指導をしていきたいという。

大学に向けては、「震災に関する支援に限らず、生徒の努力に応える形の支援制度を充実させてほしい。やる気を引き出す制度については、積極的に生徒に周知していきたい」と望んでいる。



激しい揺れに見舞われた黒沢尻北高校の美術室。

#### 情報収集のため大学の訪問は大歓迎

同校では推薦・AO入試への挑戦